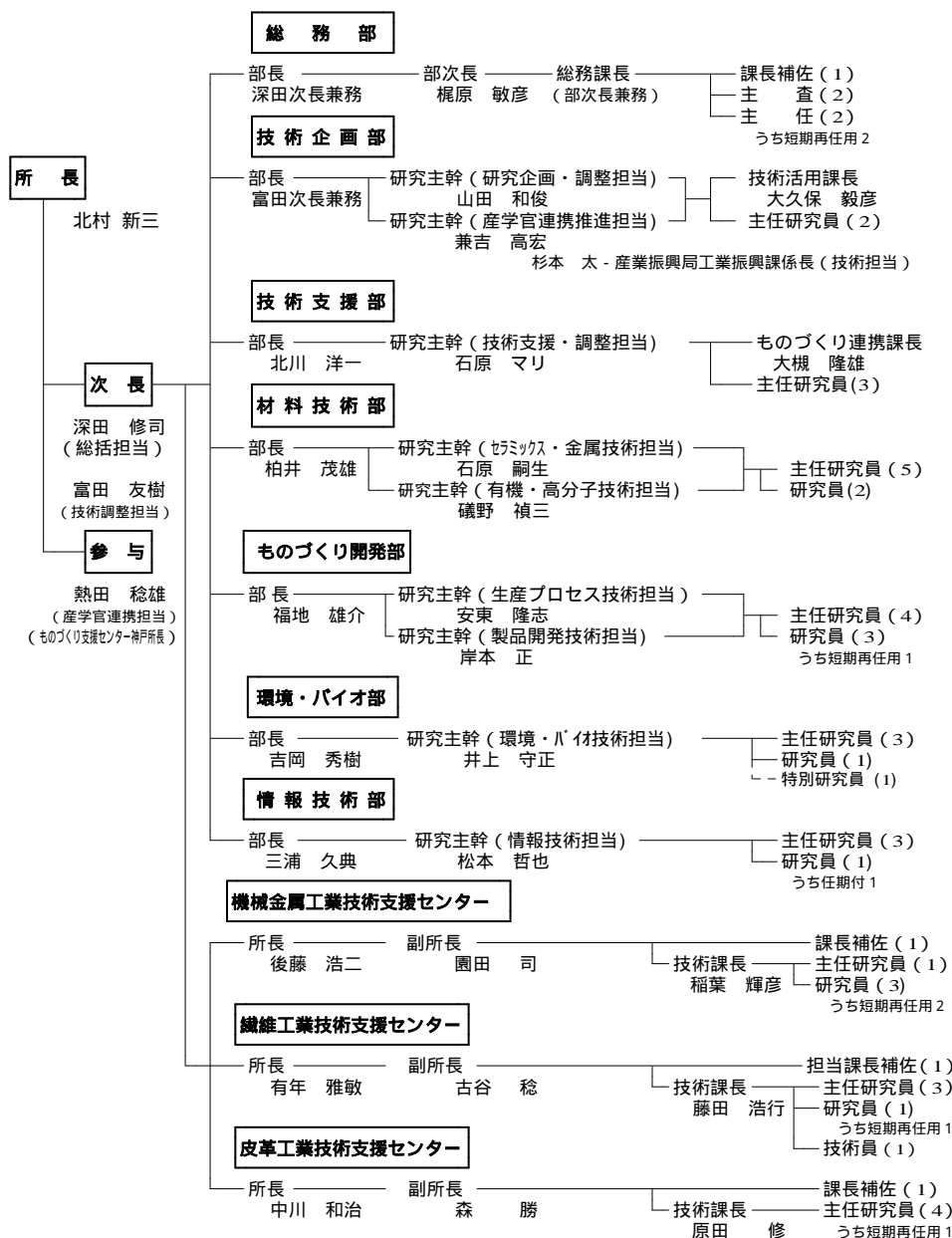


1 機関名	兵庫県立工業技術センター																						
2 所在地	兵庫県神戸市須磨区行平町3丁目1番12号																						
3 設置根拠 規則等	兵庫県行政組織規則第206条																						
4 設置目的	中小企業、地域産業の振興を目指し、県内産業のニーズ、国内外の技術動向を的確に把握しながら、要素技術の先導的研究や企業の抱える技術課題に対応する研究に取り組み、企業の技術支援を行い、さらに産学官連携の共同研究、開発研究の成果の企業への移転、技術支援、人材養成などの業務を総合的、積極的に推進し、中小企業の新技術及び新産業起こし、技術力の向上を図ることを目的とする。																						
5 所掌業務	県立工業技術センターにおいては、鉱業及び工業に関する試験、研究、分析、検定、鑑定、技術調査及び技術支援並びに加工に関する事務をつかさどる。																						
6 内部組織 (組織と主な業務内容) (部等の事務)	<p> 総務部 ・庶務、経理と総合調整等 技術企画部 ・試験研究業務の企画・調整 ・試験研究の評価、進行管理等の研究マネジメント ・研究員の資質向上と人材育成 ・産学官連携推進 ・知的財産の活用 技術支援部 ・企業支援の計画策定と実施 ・技術情報の収集提供 ・講習会、展示会及び広報 ・業界、企業ニーズの調査 ・技術相談・助言、人材育成、技術普及、技術移転 材料技術部 ・無機、有機工業材料及び薬品の試験研究と技術支援 ・セラミックス・金属、高分子材料の試験研究と技術支援 ・工業材料の分析技術に係る試験研究と技術支援 ・民間試験分析機関との技術交流 ものづくり開発部 ・精密加工、精密計測、制御技術等に係る試験研究と技術支援 ・機能材料の加工技術と強度評価に係る試験研究と技術支援 ・コンピュータ応用技術に係る試験研究と技術支援 ・製品の安全性、デザイン等に係る試験研究と技術支援 環境・バイオ部 ・資源環境保全技術、バイオ技術、醸造・発酵技術等の試験研究と技術支援 情報技術部 ・ソフトウェア技術、電子応用技術、情報技術の試験研究と技術支援 機械金属工業技術支援センター ・機械加工、金属材料の試験研究及び技術支援 繊維工業技術支援センター ・繊維、織物の試験研究及び技術支援 皮革工業技術支援センター ・皮革、革製品の試験研究及び技術支援 </p>																						
7 沿革	<table border="1"> <tr> <td>大正 6(1917)年 5月</td> <td>「兵庫県工業試験場」を神戸市神戸区下山手通(当時)に創立 / 三木分場を創設</td> </tr> <tr> <td>9(1920)年 4月</td> <td>西脇分場を創設</td> </tr> <tr> <td>昭和 8(1933)年 4月</td> <td>三木分場を三木金物試験場、西脇分場を西脇染織試験場と改称し分離</td> </tr> <tr> <td>23(1948)年 8月</td> <td>皮革工業指導所を創立</td> </tr> <tr> <td>25(1950)年 4月</td> <td>「兵庫県中央工業試験所」を創立、県下機関を統合(4部6試験場)</td> </tr> <tr> <td>29(1954)年 3月</td> <td>現在地に庁舎(本館)を新築移転</td> </tr> <tr> <td>31(1956)年 10月</td> <td>「兵庫県工業奨励館」と改称、同時に各工業指導所を分離</td> </tr> <tr> <td>43(1968)年 4月</td> <td>「兵庫県立工業試験場」と改称</td> </tr> <tr> <td>平成 2(1990)年 4月</td> <td>工業試験場と機械金属工業指導所、繊維工業指導所及び皮革工業指導所の4機関を組織統合し、「県立工業技術センター」と改称</td> </tr> <tr> <td>14(2002)年 4月</td> <td>県立試験研究機関・中期事業計画を踏まえ、企画支援機能の充実と材料、ものづくりの分野横断的な取組体制の強化を図るため、工業技術センター(神戸)の組織を改組し、機械金属、繊維及び皮革の3工業指導所を各々工業技術支援センターに改称</td> </tr> <tr> <td>17(2005)年 4月</td> <td>「ひょうごクラスタープロジェクト」の推進拠点となる「兵庫ものづくり支援センター神戸」を開設</td> </tr> </table>	大正 6(1917)年 5月	「兵庫県工業試験場」を神戸市神戸区下山手通(当時)に創立 / 三木分場を創設	9(1920)年 4月	西脇分場を創設	昭和 8(1933)年 4月	三木分場を三木金物試験場、西脇分場を西脇染織試験場と改称し分離	23(1948)年 8月	皮革工業指導所を創立	25(1950)年 4月	「兵庫県中央工業試験所」を創立、県下機関を統合(4部6試験場)	29(1954)年 3月	現在地に庁舎(本館)を新築移転	31(1956)年 10月	「兵庫県工業奨励館」と改称、同時に各工業指導所を分離	43(1968)年 4月	「兵庫県立工業試験場」と改称	平成 2(1990)年 4月	工業試験場と機械金属工業指導所、繊維工業指導所及び皮革工業指導所の4機関を組織統合し、「県立工業技術センター」と改称	14(2002)年 4月	県立試験研究機関・中期事業計画を踏まえ、企画支援機能の充実と材料、ものづくりの分野横断的な取組体制の強化を図るため、工業技術センター(神戸)の組織を改組し、機械金属、繊維及び皮革の3工業指導所を各々工業技術支援センターに改称	17(2005)年 4月	「ひょうごクラスタープロジェクト」の推進拠点となる「兵庫ものづくり支援センター神戸」を開設
大正 6(1917)年 5月	「兵庫県工業試験場」を神戸市神戸区下山手通(当時)に創立 / 三木分場を創設																						
9(1920)年 4月	西脇分場を創設																						
昭和 8(1933)年 4月	三木分場を三木金物試験場、西脇分場を西脇染織試験場と改称し分離																						
23(1948)年 8月	皮革工業指導所を創立																						
25(1950)年 4月	「兵庫県中央工業試験所」を創立、県下機関を統合(4部6試験場)																						
29(1954)年 3月	現在地に庁舎(本館)を新築移転																						
31(1956)年 10月	「兵庫県工業奨励館」と改称、同時に各工業指導所を分離																						
43(1968)年 4月	「兵庫県立工業試験場」と改称																						
平成 2(1990)年 4月	工業試験場と機械金属工業指導所、繊維工業指導所及び皮革工業指導所の4機関を組織統合し、「県立工業技術センター」と改称																						
14(2002)年 4月	県立試験研究機関・中期事業計画を踏まえ、企画支援機能の充実と材料、ものづくりの分野横断的な取組体制の強化を図るため、工業技術センター(神戸)の組織を改組し、機械金属、繊維及び皮革の3工業指導所を各々工業技術支援センターに改称																						
17(2005)年 4月	「ひょうごクラスタープロジェクト」の推進拠点となる「兵庫ものづくり支援センター神戸」を開設																						

8 組織図
(平成22年4月1日現在)

人員配置 - 平成22年4月 -



9 職員数の推移
(各年度4月1日現在)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
行政職	11	12	12	11	11
研究職(産業技術職)	67	65	65	62	59
技能労務職	1	1	1	1	1
合 計	79	78	78	74	71
研究職平均年齢	45.6	45.4	45.5	45.6	46.0

臨時的任用・日々雇用・非常勤嘱託員は上記に含まない(定数換算ベース)

10 実施業務数の推移

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
研究 開 発					
研究課題数	69	76	81	91	72
うち継続研究	6	8	8	11	14
普 及 指 導					
技術相談件数	9,703	10,046	10,078	9,329	4,174
技術移転研究件数(1)	72	72	102	129	125
利用企業数	1,953	1,959	1,934	1,851	1,198
上記のうち5回以上利用企業数	517	526	583	527	291

1 企業との共同研究件数 + テクノトライアル件数

「共同研究」は、既存技術の高度化や製品性能向上につながる技術移転事例

「テクノトライアル」は確立していない先行的技術や試作段階の製品開発につながる技術移転事例

11 事業費の推移 (各年度末決算額 単位:千円)	区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	
	人 件 費	808,652	784,884	739,089	671,516	695,878	
	うち一般財源費分	808,652	784,884	739,089	671,516	695,878	
	試 験 研 究 費	83,184	63,221	80,593	100,876	98,650	
	うち一般財源費分	17,146	14,204	15,792	14,678	14,090	
	事 業 費	17,927	17,695	14,025	29,306	19,741	
	うち一般財源費分	6,491	7,730	5,347	6,109	3,326	
	施 設 維 持 費	222,478	219,617	200,734	318,734	305,851	
	うち一般財源費分	186,213	194,775	161,053	134,406	252,186	
	合 計	1,132,241	1,085,417	1,034,441	1,120,432	1,120,120	
うち一般財源費分	1,018,502	1,001,593	921,281	826,709	965,480		
12 外部資金獲得状況 (使用料、手数料除く) 下段:金額(千円) 上段:件数(件)	区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (H22.9.30現在)
	競争的資金 (科研費等 直接経費除く)	件数	8	6	16	33	20
		収入(千円)	8,321	6,760	17,754	34,829	14,015
	競争的資金(科研費等 直接経費)	収入(千円)	0	0	4,600	7,100	7,200
	共同・受託研究	件数	99	96	86	90	74
		収入(千円)	36,820	29,646	30,296	35,206	26,955
	合 計	件数	107	102	102	123	94
		収入(千円)	45,141	36,406	52,650	77,135	48,170
	テクノトライアル事業	件数	5	17	45	72	76
		収入(千円)	165	992	2,542	2,832	2,345
13 機器使用料、試験 等手数料の収入状況	手 数 料 等		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (H22.9.30現在)
	機器利用	項数	8,533	7,374	7,323	6,644	3,847
		収入(千円)	15,381	12,844	13,819	12,835	7,735
		件数	1,700	1,743	1,840	1,859	991
	うち機器利用研修受講	件数	230	257	278	281	130
	依頼試験	項数	2,677	2,238	1,009	1,334	784
		収入(千円)	5,392	4,740	2,651	3,133	1,945
	その他(技術講習料、研究室 等の使用料、加工手数料等)	項数	318	218	212	241	252
		収入(千円)	724	518	474	431	371
	合 計	項数	11,528	9,830	8,544	8,219	4,883
	収入(千円)	21,497	18,102	16,944	16,399	10,051	
14 施設・設備の状況 (平成22年4月1日現在)	(1)土地の状況						
	配置場所	所在地	公有財産 台帳面積	法務局 公簿面積	取得 年月日	現在の 使用状況	
	工業技術センター(神戸)	神戸市須磨区行平町3丁目1番	12,956.80㎡	12,956.80㎡	昭25.12.12	庁舎敷地	
	機械金属工業技術支援センター	三木市平田字フケ240番1	5,244.00㎡	5,244.00㎡	昭46.4.30	庁舎敷地	
	繊維工業技術支援センター	西脇市野村町字上之1790番496	9,762.08㎡	9,762.08㎡	昭49.7.31	庁舎敷地	
	(2)建物の状況						
	配置場所	建物名称	公有財産台帳面積 建面積 延面積		取得年月日	備 考	
	工業技術センター(神戸)	本館	1,762.54㎡	5,366.61㎡	昭29.3.31		
		開放研究棟	686.19㎡	5,352.36㎡	昭56.9.13		
		実験作業棟	1,334.52㎡	1,800.12㎡	昭57.3.13		
健康環境科学研究センター・産業技術センター棟		965.26㎡	6,676.68㎡	昭50.6.29			
その他		414.31㎡	844.95㎡	-			
	合 計	5,162.82㎡	20,040.72㎡	-			
機械金属工業技術支援センター	本館、機械実験棟、金属実験棟、その他	1,715.76㎡	2,121.01㎡	昭和45年			
繊維工業技術支援センター	管理棟、研究棟、その他	1,894.68㎡	2,430.92㎡	昭和47年			
皮革工業技術支援センター	実験工場棟、管理棟、研究棟、その他	1,032.83㎡	2,007.25㎡	昭和53年			
(3)設備の状況							
配置場所	理化学機械及 び計測機械 (500万円以上)	工作機械 (500万円 以上)	500万円未満 の重要物品	計	備 考		
工業技術センター(神戸)	数量	96	19	74	189		
	購入金額(千円)	1,767,672	288,636	249,269	2,305,577		
機械金属工業技術支援センター	数量	14	9	15	38		
	購入金額(千円)	254,569	176,595	52,249	483,413		
繊維工業技術支援センター	数量	12	10	26	48		
	購入金額(千円)	137,306	79,925	81,156	298,387		
皮革工業技術支援センター	数量	8	5	20	33		
	購入金額(千円)	95,435	42,400	68,879	206,714		
合 計	数量	130	43	135	308		
	購入金額(千円)	2,254,982	587,556	451,553	3,294,091		

15 試験研究機関を取り巻く現状・課題・環境の変化等
(国政、県政の動向や外部意見)

1 新たなニーズ、課題の顕在化

(1) ニーズの多様化、複雑化

【兵庫県商工会議所連合会からのH22兵庫県政に対する要望】

工業技術センターの技術相談や技術高度化の支援機能を強化し、自立・自助努力型の中小企業に対する支援策を拡充するとともに、企業ニーズと技術シーズのマッチングを促進されたい。

(2) 技術開発の高度化、加速化

【ひょうご経済・雇用活性化会議】(21年8月)

工業技術センターは情報発信基地であり、製造業者にとっては集まり相談できる場所。ものづくりに関する色々な人が集まる核となる場所

(3) 社会構造等の変化

【兵庫県商工団体連合会からの要望】(21年11月)

中小業者が力を発揮できる産学公連携で、ものづくり、技術・技能の継承を行うこと。

2 国政の動向

(1) 構造改革の進展

【国の事業仕分け】

国(文部科学省、経済産業省)における研究開発予算は、メニューの再構築や環境・エネルギーなど分野の重点化が進められている。

(2) 地方分権の推進

【関西広域連合(仮称)設立に向けた動き】

設立準備が進む関西広域連合(仮称)において、広域産業振興として公設試験研究機関の連携を図ることとしている。

3 県政の動向

(1) 地域課題解決のための技術支援機関としての試験研究機関に対する期待の高まり

【ひょうご経済・雇用活性化推進会議】(22年1月)

個性を発揮し、革新に挑戦する光る中小企業の創出

兵庫経済のさらなる飛躍を図るには、兵庫経済の基盤として重要な役割を果たす中小企業の経営革新や新事業展開等を引き続き積極的に推し進める必要がある。

ものづくり企業や地場産業の新展開支援

県内ものづくり企業が、経済環境や市場環境の変化に対応するためには、ものづくり企業の強みや弱みを明らかにした上で人材育成、新技術開発、新商品開発、販路開発、企業間・産地間の連携による経営強化などを複合的に展開する必要がある。

(2) 参画と協働の県政の推進と開かれた試験研究機関への取組み

【兵庫県科学技術会議答申】(22年3月)

従来型の技術改善や高度な技術知識の習得のみならず、自社の将来を託すような戦略的な中核技術の開発までも大学等の外部機関と連携して行う傾向が強まっており、産業界にとって、研究・技術開発における産学官連携活動に取り組む必要性が高まりつつある。

(3) 行財政構造改革推進案に基づく効果的、効率的な県政運営の確保

【新行革プラン3年目の総点検】(22年4月～)

兵庫県は、平成20年度に新行財政構造改革推進方策(新行革プラン)を策定し、行財政全般に渡る改革を進めている。工業技術センターも県全体の改革の中で定員や事務事業の見直しを行ってきたところであるが、その後の国の政策動向や中期財政フレームの策定、地方分権の親展など財政環境は変化している。このような変化に対応するため、平成22年度にプランの総点検を実施。

【行財政構造改革審議会】(平成20年度における行財政構造改革推進方策の実施状況に係る意見)

限られた行政資源を効果的に活用し、研究成果の地域社会への還元を図るため、大学等との明確な役割分担のもと、業務の重点化・効率化を図るとともに、中小企業等のユーザーが利用しやすい体制づくりに留意されたい。

ひょうご元気産業の発展、育成のための総合的、多角的な技術支援

中小製造業の「技術の駆け込み寺」としての機能

大学や民間の試験研究機関では対応できない応用的、実用的な技術課題について、緊急性、社会的必要性等の観点から迅速かつ的確に多角的な取組みを進め、公立の試験研究機関としての役割を果たしていく。

開放型の研究開発室(オープンラボ)としての役割

幅広い中小企業ニーズへの対応に加え、本県企業の「強み」を活かした戦略的な技術開発支援と、「やる気」のある企業への一歩踏み込んだ重点的支援等成果志向型の新技術・新製品の開発支援を推進するとともに、ものづくりに関する基盤技術の支援機能を強化する。

大学シーズと企業シーズの橋渡し、媒介役

工業技術センターが長年培ってきた技術支援のノウハウと人的、技術的ネットワークを活用して、企業と大学間のシーズ・シーズを連結し、新技術・新製品として育成、発展させることにより、技術移転の促進や事業化につなげていく取組みを推進する。

工業技術センター整備について

1 事業概要

老朽化の著しい工業技術センター本館棟の建替、開放研究棟の耐震改修など工業技術センターの一体的整備を行い、県内技術支援機関の拠点として、また中小企業の技術の駆け込み寺として、高度なニーズに対応できる先端研究開発機器や産学連携・交流機能を有する開放型の研究開発施設として機能の強化を図る。

2 施設概要

(1) 建設場所 神戸市須磨区行平町3丁目1番地

(2) 構造規模及び機能概要

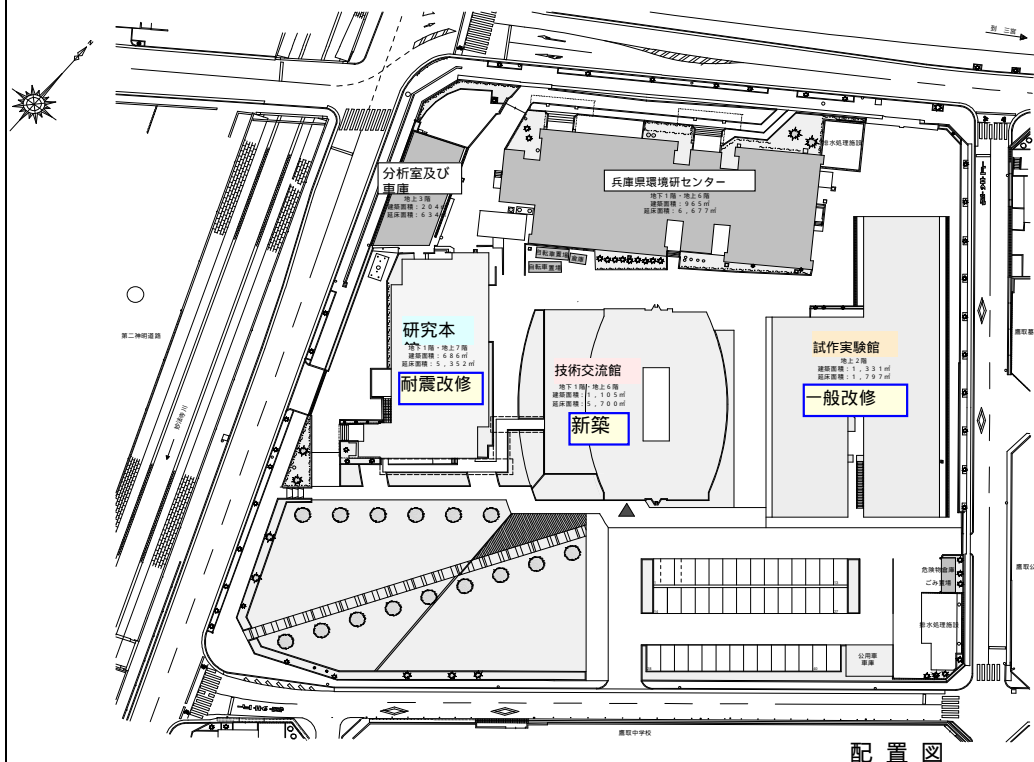
建物名称	構造規模	強化する機能等	主な整備概要
技術交流館 (仮称)	RC 地上6階 地下1階 (約5,700㎡)	3-6F 【技術高度化支援機能】	研究分野別に開放型研究室(オープンラボ)の設置【新】
		2F 【産学官連携機能】	大学連携室【新】、産学官交流室【新】、プロジェクト研究室【新】、セミナー室【拡】
		1F 【技術相談支援・ランチ機能】	ハローテック(総合相談窓口)【拡】 支援機関の集中配置【新】 展示スペース【拡】、技術相談室【拡】
		B1F 【耐振動実験・測定機能】	床耐荷重・振動を考慮した研究室
研究本館 (仮称)	現開放研究棟 (5,352㎡)	研究室・事務室の再配置、耐震改修	研究員の研究室・事務室を移設、空調設備【更新】、耐震改修
試作実験館 (仮称)	現実験作業棟 (1,797㎡)	レイアウト改修	実験、試作、計測、評価を行う大型・重量設備を配置
本館	(5,367㎡)	解体撤去	

(3) 建設費

技術交流館(試作実験館改修含む)	約2.2億円
研究本館	約5億円
本館棟撤去	約1億円
機器整備	約1.5億円
設計費・移転経費	約1億円
(全体事業費 約4.4億円)	

3 施設整備スケジュール

H22/7	技術交流館設計完了
H23/1～H24/6	技術交流館建設工事、試作実験館改修工事
H24/7～H25/5	研究本館改修
H25/8～H26/3	本館棟解体撤去、駐車場等周辺整備



配置図

(1)主な研究成果
研究分野の重点化

「ひょうご経済・雇用再生加速プログラム」(H17-19)及び「ひょうご経済・雇用活性化プログラム」(H20-22)により、県内経済を牽引するものづくり基盤技術の高度化を目指す研究開発、次世代の成長産業の育成に向けて産業全体に高い波及性を有し、大きな成長が期待される5つの成長分野における研究開発を促進するとともに、地場産業の高度化を目指した研究開発に重点的、戦略的に取り組んだ。

項目	内容	研究課題例	実績・成果	共同研究
(1)ものづくり基盤技術の高度化	ものづくり産業の強みを発揮する高強度化、軽量化、低コスト化等の高付加価値製品開発を目指した基盤技術の高度化を図る研究開発 【関連研究 58件】	・紫外レーザー照射と大気圧プラズマ処理を併用したギガヘルツ帯プリント回路基板の開発(H20～22)	フッ素基盤の表面改質を行い、銅薄膜の密着性とんだプリント回路基板の開発中	日本ビラー工業(株)、大阪大学
		・自動車等の鋳造技術ニーズに対応するための完全充填・電動制御スリーブ式ダイカスト装置の開発(H19～21)	開発したダイカスト装置を用いて自動車、カメラなど精密機器の部品などの試作品を製作	(株)ティミス、NIRO等
企業連携による研究開発		・微細金型の製造加工における微小トルク制御による微細切削加工技術支援システムの構築(H17～21)	微細金型の精密化、高品質化のための微細削除加工技術構築支援システム開発により、H20特許出願	(有)大阪製作所
(2)成長分野における研究開発	環境・エネルギー分野など成長分野における新規性かつ優位性のある社会ニーズに対応した研究開発 【関連研究 33件】	・電池駆動システムの近距離路線バスへの適用実証モデル事業(H21)	急速充電が可能となり、近距離交通におけるCO ₂ 削減に寄与(淡路花博2010の送迎用バスとして活用)	産総研、(株)ダイエースト、川崎重工(株)、フコクインダストリー(株)、大阪車両等
		・水銀フリー深紫外光源用材料の精密制御と高品質化技術の開発(H20～21)	水銀などの環境汚染物質を除いた光源を研究開発中	(株)コメックス、神戸大学
産官学連携による研究開発				
(3)地場産業の高度化	繊維や皮革など地場産業の活性化と産地ブランド力強化を目指した研究開発 【関連研究 25件】	・播州固有の変織り技法による世界初の無縫製織物ドレスの研究開発(H20～21)	播州固有の技法により織物のサンプル作成。世界初の無縫製織物ドレスの試作品を展示会に出展	播州織協同組合、片山商店、桑村繊維、NIRO
		・ニホンジカの製革技術の開発(H20～21)	廃棄されるニホンジカの革の有効利用を図るため、シカ皮の製革技術(鞣し手法)を開発。スリッパ、ブックカバー、手袋などの2次加工製品を試作	森林動物研究センター
産地ニーズによる共同研究				

(2)試験分析実績

民間試験分析機関等への試験項目の移行を維持、継続するとともに、特定産地の振興、業界団体、地域企業等の一体的、意欲的な取組を支援するため、定期的に依頼試験の項目や内容の見直しを行った。

依頼試験の外部化状況

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (H22.4.1現在)
依頼試験実施項目数 (13年度 309項目)	104	104	101	101	108
増減	3 皮革・播州 繊維業界対応	0	0	+3 皮革業界対応	+7 皮革業界対応
	-14	0	-3	-3	0

(3)普及指導実績

様々な技術相談やセンター利用案内、情報提供等の総合相談窓口(ハローテクノ)をはじめとした技術指導や共同・受託研究やテクノライアル事業による技術移転を実施した。

普及指導実績(技術相談件数・技術移転件数・利用企業数) (再掲)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (H22.9.30現在)
技術相談件数	9,703	10,046	10,078	9,329	4,174
うち技術指導件数	5,520	5,525	5,258	4,664	2,032
技術移転研究件数(1)	72	72	102	129	125
利用企業数	1,953	1,959	1,934	1,851	1,198
上記のうち5回以上利用企業数	517	526	583	527	291

1 企業との共同研究件数+テクノライアル件数

17 的確なニーズ把握に基づく研究推進と迅速な成果普及

(1) ニーズ把握の情報チャンネルの充実化

県内中小企業等ユーザーの多様なニーズに対応できる行政サービス機関としての機能を十分に発揮するため、ユーザーニーズの的確な把握を行い、研究の効果的な推進、迅速な成果普及に取り組んだ。

企業訪問による巡回技術指導やものづくり技術相談員の派遣、中小企業ニーズ調査事業等、企業からの直接的なニーズ把握のほか、工業技術センター内での指導・相談案件からのニーズ分析、あるいは兵庫県工業技術振興協議会からの提言集約等、企業ニーズを把握するための情報チャンネルの充実・強化を行った。

また、集約した企業ニーズは、「業界・企業ニーズ把握・集約会議」を開催し、研究課題への提案、業界・企業ニーズとシーズのマッチングを行い、業界・企業への技術移転等を推進し、技術支援機能の強化を図った。

巡回技術指導（一般・集中企業訪問）による企業ニーズの把握

研究員が地域企業の生産現場に直接訪問し、個々の技術相談や技術ニーズの把握にあたった。一般企業訪問のほか、特定の地域・分野の企業に集中的に訪問する集中企業訪問を実施した。

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (計画)
一般企業訪問件数	299	195	278	180	150
集中企業訪問件数	101	87	66	108	85

ものづくり技術相談員による技術相談の実施

工業技術センターランチ機能強化の一環として、技術支援機関のない但馬、丹波、淡路地域に技術相談員や職員を派遣し、技術相談や助言を行い、各地域のユーザーニーズの掘り起こし、課題解決を支援した。

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (計画)
派遣企業数	-	23	28	22	15

相談・指導データベースシステムの活用

工業技術センター内のネットワークを活用し、指導・相談案件のデータベース化を推進し、技術ニーズの集約・解析に活用した。

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (H22.9.30現在)
データベースに入力された 案件数 (指導、相談、依頼試験情報)	10,107	10,731	11,161	10,394	5,186
データベースに入力された 企業累積数	8,335	9,002	9,615	10,055	10,283

兵庫県工業技術振興協議会からの提言集約

平成21年度に意見交換会を開催、兵庫県工業技術振興協議会からの工業技術センターへの要望に関する提言を集約し、工業技術センターの重要施策に反映させた。

【兵庫県産業労働部幹部との意見交換会：平成21年10月 参加者：31人（うち振興協議会側 10人）】

中小企業技術ニーズ調査事業による企業ニーズの把握

平成21年度にアンケート調査および企業現場へのヒアリング調査による企業ニーズの集約、分析を行った。【アンケート調査企業数：531社、ヒアリング調査企業数：300社】

業界・企業ニーズ把握・集約会議の開催

工業技術センターで実施している技術相談等の情報から業界・企業ニーズの把握と集約を行い、工業技術センターにおける今後の研究課題へ提案するとともに、業界・企業ニーズとシーズのマッチングを行い、業界・企業への技術移転等を推進した。

業界・企業ニーズ把握・集約会議	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (計画)
開催回数	6	1	2	2	2
課題数	88	39	44	46	-

(2) 成果普及のための手段充実

ユーザーニーズや市場動向に対応した円滑かつ迅速な技術移転を図るため、研究成果発表会（テクノピア）をはじめ、各研究会において講習会等による成果普及を実施したほか、県内各地に出向いて工業技術センターの活動紹介や研究成果の普及・講習、現地相談を実施した。また、研究報告書・技術情報誌、ホームページを通じた情報発信に努めた。

研究成果発表会（テクノピア）、技術交流大会、技術講習会、研究会等の開催

工業技術センターで実施した研究成果の発表や講習会、および各分野の研究会を通じて技術の普及を行った。

研究発表会等	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (計画)
開催件数	69	88	129	120	100

移動工業技術センター
地域の企業を対象に、各地に出向いて、工業技術センターの活動の紹介や研究成果の発表・普及、技術相談を行った。

移動工業技術センター	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (計画)
開催回数	17	15	13	15	15
参加企業数	2,072	1,763	1,070	1,513	-

研究報告・情報誌の発行、ホームページによる情報発信
研究成果や技術情報等を広報するための、研究報告書・技術情報誌(Hint to Hint)を発行し、また、ホームページを運営・管理し、情報発信に努めた。

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (計画)
研究報告書・技術情報誌発行部数	13,500	7,400	8,350	8,350	10,000
ホームページアクセス数	13,343	53,110	53,746	55,880	26,224 (H22.9.30現在)

(3)開かれた試験研究機関の推進

工業技術センターの設備、機器と研究員のノウハウを活用することで、「中堅技術者養成研修」や「ものづくり基盤技術入門研修」などの各種研修事業、機器を紹介を行う「オープン工技センター」など人材育成に取り組むほかを県民向けセミナーや一般公開イベントとして小中学生を対象とした「サマースクール」の開催、青少年への科学技術体験学習事業として中学生の体験学習の場となる「トライやるウィーク」、大学生等の研修の場となる「インターンシップ」を実施した。

中堅技術者養成研修事業の状況

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (H22.9.30現在)
中堅技術者養成研修受入件数	5	5	5	5	5

ものづくり基盤技術入門研修(平成21年度～)
企業の技術者・研究者の人材育成を目的に、ものづくり基盤技術に関する基礎技術・知識の講義と実習を行った。

オープン工技センター

平成21年度に中小企業の新技術・新製品開発を支援するため、工業技術センターが保有する機器について紹介する「機器活用セミナー」を開催した。
[平成21年度から実施 : 17コース(機器)、参加者数 92人]

18 機関の自主性・効率性を高める業務運営の展開
(1)分野横断的な取組みの強化

研究・普及指導等の活動を円滑かつ効果的に実施するため、機関の自主的・効率的な業務運営に向けた改善に取り組んだ。

部局および分野横断的な研究推進のため、県立農林水産技術総合センターとの共同研究プロジェクトとして8件の研究課題を実施し、平成21年からは、森林動物研究センターとニホンジカに関わる研究プロジェクトを推進するとともに、低炭素社会に向けた環境・エネルギーに関する分野横断的な研究プロジェクトも推進した。

農林水産技術総合センターとの研究
・「食品素材の機能性に着目した新規食品開発手法の構築」(H18-19) 他4件
森林動物研究センターとの研究
・「ニホンジカの捕獲に関する研究」(H21) 他2件
低炭素社会に向けた環境・エネルギー研究プロジェクト

(2)研究マネジメント機能の充実・強化

研究資源の効果的・効率的な配分を行うため、研究課題等評価調整会議および外部評価専門委員会による効果的・効率的な研究課題の評価、進行管理などの研究マネジメント機能の充実および研究評価システムの効果的な運用を実施。また、チーム制による所内横断的な研究プロジェクトにも取り組んだ。

研究課題等評価調整会議および外部評価専門委員会の開催
研究資源の効率的な配分、創造的な研究活動の推進等を図るため、県立工業技術センター研究課題等評価調整会議を設置し、センターが行う研究課題に応じて事前評価、中間評価、事後評価、追跡評価の内部評価を行った。なお、平成20年度には、外部競争的資金等外部で評価を受けている課題については、評価の重複を避けるため、評価事務の簡素化を行い、見直しを行った。また、主要な研究課題等については、外部評価専門委員会を開催し評価システムの効果的な運用に努めた。

所内横断的な研究プロジェクト
工業技術センター内で各分野の研究員のチーム制による所内横断的な研究プロジェクトの実施を推進した。

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (H22.9.30現在)
研究プロジェクト件数	8	10	8	9	5

(3)知的財産の創出と有効活用の促進

知的財産を効果的かつ円滑に創出し、管理・活用・普及を目的として、手続きの整備・簡素化を図るとともに、職務発明審査会の定常的な実施、および、職員の知的財産への意識啓発、知識習得のためのセミナーを開催など、体制整備を促進。

職務発明審査会の実施
 職員がした職務発明の認定から権利の承継、出願、出願審査の請求、譲渡、放棄に至る各段階で審査を行うため、職務発明審査会を実施した。【年間4回開催】

知的財産セミナーの開催
 職員の知的財産に対する意識啓発および基礎的知識の習得のため、研究における知的財産の取扱い等、知的財産に関するセミナーを開催した。【年間2回開催】

知的財産の出願・保有状況

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (H22.9.30現在)
保有件数	15	16	13	16	19
出願件数	51	59	67	63	58
職員一人あたりの出願・保有件数	0.99	1.15	1.23	1.22	1.31
特許権等に係る収入額(千円)	775	681	524	436	-

(4)機動的、弾力的予算の運用

研究の効果的な推進のため、共同・受託研究の積極的な獲得、重点領域研究推進事業(所長裁量枠)の創設を行い、また、これらの研究をスパイラルアップさせ、外部競争的資金の獲得に努めるなど、外部資金獲得への制度整備および積極的な受入れに努めた。

重点領域研究推進事業(所長裁量枠)の創設【平成18年度から】
 年度途中に発生する緊急な重要課題への即時対応や戦略的に推進すべき研究への重点的な対応のため、所長の裁量的な予算を確保し、企業ニーズへの的確な対応を図るとともに、外部競争的資金獲得へのステップアップに努めた。

重点領域研究推進事業(県単)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (H22.9.30現在)
研究数	7	5	10	7	6
金額(千円)	4,376	4,370	5,000	5,000	4,000

技術改善研究
 県内の地場産業をはじめ中小企業の技術・開発力向上を支援するため、将来、製品開発において課題となる可能性があるテーマについて、先導的実用化研究を行う。

技術改善研究(県単)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (H22.9.30現在)
研究数	7	6	6	7	7
金額(千円)	5,380	7,210	7,470	7,470	7,470

外部資金等による研究

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (H22.9.30現在)
競争的資金 (科研費等 直接経費除く)	件数	8	6	16	33	20
	収入(千円)	8,321	6,760	17,754	34,829	14,015
競争的資金(科研費等 直接経費)	収入(千円)	0	0	4,600	7,100	7,200
	件数	99	96	86	90	74
共同・受託研究	収入(千円)	36,820	29,646	30,296	35,206	26,955
	件数	107	102	102	123	94
合 計	収入(千円)	45,141	36,406	52,650	77,135	48,170
	件数	107	102	102	123	94

その他の研究

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (H22.9.30現在)
兵庫県COEプログラム推進事業(件数)		8	11	6	11	1
兵庫県産学インキュベート事業(件数)		7	13	8	9	4
経 常 研 究(件数)		34	35	35	34	34

テクノトライアル事業

中小企業等が持つアイデア段階での試作開発や製品評価等を受託し、技術開発の指導、助言を実施

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (H22.9.30現在)
テクノトライアル事業	件数	5	17	45	72	76
	収入(千円)	165	992	2,542	2,832	2,345

(5)人材の育成、活用化

新たなニーズや高度化する課題に対応していくため、任期付研究員・特別研究員、参与、技術参与、技術開発指導員(アドバイザー)等の外部人材の活用、また、客員研究員や客員教授等として職員の派遣や大学等への派遣研修等、人事交流にも積極的に取り組んだ。一方で、大学生等の研修生受け入れなどの人材交流を積極的に行うほか、学協会への参加を促進し、人材育成、活用化に取り組んだ。

人材交流

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (H22.9.30現在)
大学等への客員教官・研究員派遣者数(延べ人数)	1	7	6	6	4
大学生等研修生受入件数	9	13	17	12	7

外部人材の活用

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (H22.4.1現在)
任期付研究員・特別研究員数	3	3	3	3	2
技術参与数	8	9	10	9	8
参与(産学官連携担当)	1	1	1	1	1
技術開発指導員数	66	66	64	59	54

技術参与は、延べで年間200時間程度、技術開発指導員は延べで年間200日程度、研究指導、技術指導に従事

大学等への派遣研修等

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (H22.9.30現在)
大学等への研修派遣人数	5	3	1	2	1
学位(博士号)取得者数	3	2	3	0	-

職員の学協会発表状況

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (H22.9.30現在)
口頭発表数	47	67	94	60	30
誌上発表数	35	27	25	24	11

19 産学官連携ネットワークの一層の強化

(1)産学官連携ネットワークの構築

県立試験研究機関の限られた資源を活用するため、大学や他の研究機関、産業支援機関等との県内及び広域的な産学官の連携ネットワークの強化に取り組んだ。

各種産業支援機関や大学との連携強化に取り組んだ。

(財)新産業創造研究機構(NIRO)との連携

(財)新産業創造研究機構が取り組む、大学及び高専ならびに独立行政法人研究所、公施設、産業支援、産業界、行政等28団体が参加したネットワーク(コンソーシアム)事業「兵庫産学官連携コンソーシアム」(平成20年度～)に参画し、学及び産が持つ研究成果・技術ノウハウ等の知的財産を中小企業の新分野進出やベンチャー創造支援に協力した。

【事業により推進している研究プロジェクト

「高生産性・短納期対応・廃棄物削減を目指した整経システムの開発」他12件】

神戸大学との包括的連携協定(H16年度～)に基づく連携事業への相互参画

「一日神戸大学」および「移動工業技術センター」の共同開催やそれぞれの主催事業への相互参画、技術相談案件の相互協力を行った。

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (計画)
「一日神戸大」および「移動工業技術」の共同開催回数	2	2	2	-	-
各主催事業への相互参画回数	3	3	3	1	1

この他、共同研究プロジェクト「触感評価と衝撃吸収機能を考慮に入れた工具用グリップ材の開発」の実施(平成19年度)、技術相談案件の相互協力を実施した。

・ひょうご神戸産学官アライアンスへの参画

平成21年度から神戸大学が推進する、県下の大学・高専、研究機関等27機関が連携する「ひょうご神戸産学官アライアンス」に支援機関として参画し、地域イノベーションによる地域経済の活性化を推進した。

兵庫県立大学との連携事業

平成16年度から兵庫県立大学との連携に取り組んでおり、「移動工業技術センター」および「県立大学出前シーズセミナー」の共同開催、研究成果発表会等への相互参画を行った。

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (計画)
「移動工業技術」および「出前セミナー」の共同開催回数	1	2	3	3	1
研究成果発表会等への相互参画回数	2	2	2	1	1

・連携協定の締結(H21年度)

教育・研究面での連携を一層推進するため平成21年度に連携協定を締結し、連携大学院や施設の相互利用等の実施に向けた検討を進めている。連携大学院は平成22年度から実施し、研究員が客員教

京都工芸繊維大学との連携協定(平成22年度)

協定に基づき、繊維分野の共同研究、研究員による学生指導などの実施に向けて検討を促進した。

(2)公立試験研究機関の広域連携ネットワークの構築

県内、都道府県の枠組みを超えて情報交換、施設・機器の相互利用を行う広域的な連携を推進した。

産業技術連携推進会議および近畿地域産業技術連携推進会議

公設試験研究機関相互及び公設試と独立行政法人産業技術総合研究所との協力体制となる「産業技術連携推進会議」およびその地域組織となる「近畿地域産業技術連携推進会議」に参画し、機関相互の試験研究を効果的に推進した。

【産業技術連携推進会議：各技術分野および地域ごとの部会に研究員ごとで参画し、情報交流や研究成果発表会等を実施。】

【近畿地域産業技術連携推進会議：連携会議（年間1～2回）、企画ワーキンググループ（年間1～3回）、テクノコンファレンス（研究成果発表や知財ビジネスマッチングフェアへの出展）、若手研究者研修、ガイドブックの発行、ホームページの運営。】

近畿地域イノベーション創出協議会

近畿地域の国や府県の公設試験研究機関、大学等が連携、一体となり、組織の垣根を越え、効率的に実施するための広域的連携組織となる「近畿地域イノベーション創出協議会」に参画し、各研究機関や大学等との連携に取り組んだ。

【平成20年度から21年度にかけ、年間2回の創出協議会の他、年間3回の幹事会および各分科会活動への参画し、機器データベースの構築や研究開発環境支援事業の推進等を実施。】

関西広域連合（仮称）の推進

関西圏を中心とした広域連合「関西広域連合（仮称）」の取組である広域試験研究機関の連携として、「公設試保有の技術シーズやライセンス情報の共有」「事業者向けに統一した情報提供サービスの実施」「国の資金を活用した設備の共同調達（利用）」等の推進に取り組んだ。

【平成20年度から、年間2回のワーキンググループあるいは調整会議に出席。】

(3)地域内の連携ネットワークの強化

県内地域における支援機関との連携を推進した。

中小企業支援ネットひょうごとの連携

平成16年度に設立された、(財)ひょうご産業活性化センターが事務局となる、技術・金融・雇用などの専門性の高い26の支援機関が連携する「支援ネットひょうご」に参画し、支援機関の横断的連携の促進により、中小企業の経営革新、新規創業等を促進するための支援体制の強化を図った。

【年間1回開催の全体会議のほか、年間4回開催の幹事会、毎月開催される成長期待企業発掘・育成委員会に出席。】

ひょうご技術開発支援連絡会議（平成20年度～）

中小企業の技術力向上、地域産業の振興のため、県内の技術開発支援機関（11機関）間の緊密な連携・協力を推進する「ひょうご技術開発支援連絡会議」を平成20年度に設立、事務局として連絡会議を運営し、各機関間の情報交換等を行った。

【年間2回の連絡会議を開催。】

兵庫ものづくり支援センターとの連携

神戸、阪神、播磨に設置した施設開放型の「兵庫ものづくり支援センター」と連携し、産学官連携による研究開発への支援や、共同利用機器の活用等、次世代成長産業育成に向けた中小企業の技術開発・製品開発を支援した。

その他の連携

「神戸リエゾン・ネットワーク」、「明石テクノネットワークシステム」、「東播磨ものづくり交流会」、「はりま産学交流会」、「CASTクラブ」等、県内各技術支援機関が運営する連携組織あるいは委員会に参画し、相互の情報交換、技術支援の連携を充実、強化した。